

平成28年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名		震災復興推進のためのPPP事業化実施支援		担当部局庁	復興庁		作成責任者					
事業開始年度		平成24年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 後藤 浩平				
会計区分		東日本大震災復興特別会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-		関係する計画、通知等	国土交通省成長戦略、東日本大震災からの復興の基本方針等 震災復興官民連携支援事業補助金交付要綱							
主要政策・施策		-		主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		被災地の地方公共団体等は小規模な団体が多く、復興事業を進めるにあたり事務負担の増大や財政の逼迫が見込まれる。復興にあたっては、公的主体が全てで取り組むことはもとより、復興の担い手、資金等の観点から、民間の資金、経営能力、技術的能力等の民間の力が最大限に発揮されることが必要であることから、このような官民連携の取組への支援を行い、官民連携を通じた復興の加速化を図る。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)		震災復興において官民連携事業の実施を検討しようとする被災地の地方公共団体等から官民連携案件に係る提案を募集し、外部有識者からなる第三者委員会の意見を踏まえて、支援対象事業を選定。選定された地方公共団体等に対し、官民連携事業導入の検討に要する調査委託費を助成することにより、震災復興における官民連携事業の案件形成を促進する。										
実施方法		補助										
予算額・執行額 (単位:百万円)				25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		予算の状況	当初予算	200	200	160	120	-				
			補正予算	-	-	-	-					
			前年度から繰越し	-	-	-	-					
			翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
			予備費等	-	-	-	-					
		計	200	200	160	120	0					
		執行額	198	195	150							
執行率(%)	99%	98%	94%									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
		政府全体の取組として、平成34年までの10年間で21兆円規模のPPP/PFIを推進するとの数値目標を掲げており、当該目標の達成に向け寄与する。本事業では平成28年度までに46件の案件での事業化を目標とする。		本支援事業による調査検討を踏まえ、復興関連の公共工事等に着手された案件数 (事業開始に至るまでに関係者間での調整等相応の時間を要することから、一定の期間経過後に実績を評価する必要があることに留意)		成果実績	事業化件数(累計)	6	17	25	-	-
						目標値	目標件数(累計)	7	21	34	-	46
						達成度	%	85.7	81	73.5	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
		案件形成支援する官民連携事業の箇所数(地区、団体数)		活動実績	件	14	11	12	-			
				当初見込み	件	10	10	8	6			
単位当たりコスト		算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
		執行額/箇所数		単位当たりコスト	百万円	14	17.7	12.5	20			
				計算式	百万円/件	198/14	195/11	150/12	120/6			
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	官民連携社会資本整備等推進費補助金		120	-	平成24年度より5年間の事業として創設したこと、復旧・復興事業の完了に向けた見通しが立ちつつあることから、当初予定通り、平成28年度で事業を終了することとしたため。							
計		120	0									

政策評価、 経済・財政再生 アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
		施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度
				実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
		上位施策においては本事業に関する個別の定量的指標は設定していない。								
		アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-					
			(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度
	成果実績			-	-	-	-	-	-	
	目標値			-	-	-	-	-	-	
	達成度			%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は官民連携を通じた復興の加速化を図ることを目的としており、国民や社会のニーズに的確に応えるもの。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「東日本大震災からの復興の基本方針」等においても、震災復興にあたっては民間の資金・ノウハウを活用した官民連携（PPP）/PFI等の積極的活用等を行うことが必要とされており、復興事業を進めるにあたり被災地の地方公共団体等の事務負担の増大や財政の逼迫が見込まれる中で、震災復興に係る官民連携事業の実施を検討しようとする意欲的な地方公共団体等に対して、国が支援を実施することが必要。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「東日本大震災からの復興の基本方針」等においても、震災復興にあたっては民間の資金・ノウハウを活用した官民連携（PPP）/PFI等の積極的活用等を行うことが必要とされており、復興事業を進めるにあたり被災地の地方公共団体等の事務負担の増大や財政の逼迫が見込まれる中で、震災復興に係る官民連携事業の実施を検討しようとする意欲的な地方公共団体等に対して、国が支援を実施することが必要。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	地方公共団体等から広く官民連携案件に係る提案の募集を行い、外部有識者からなる第三者委員会において、妥当性、実現可能性、有効性、モデル性の観点から審査を行うことにより補助案件を選定している。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	PFI事業の導入可能性調査は1件あたり2千万円～5千万円の調査費用がかかるため（内閣府調査）、1件あたりの補助の上限を2千万円としているところであるが、さらに、外部有識者からなる第三者委員会において補助額を査定している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地方公共団体等から広く官民連携案件に係る提案の募集を行い、外部有識者からなる第三者委員会において、妥当性、実現可能性、有効性、モデル性の観点から審査を行うことにより補助案件を選定している。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地方公共団体等から広く官民連携案件に係る提案の募集を行い、外部有識者からなる第三者委員会において、妥当性、実現可能性、有効性、モデル性の観点から審査を行うことにより補助案件を選定している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本件補助を活用した検討調査の成果を踏まえ、各地方公共団体等において事業化あるいは事業化に向けた更なる準備・検討が行われている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	民間の資金、ノウハウを最大限に活用し、効率的な事業実施を図るための検討調査への支援であり、代替手段はないものと思料。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込み以上の案件数を支援している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本件補助を活用した検討調査の成果を踏まえ、各地方公共団体等において事業化あるいは事業化に向けた更なる準備・検討が行われている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	○	一般会計では、全国の地方公共団体を対象に、コンセプション方式など「先導性」のある官民連携事業を支援しているが、本事業は、早期の復興のため、「事業化の迅速性」が重視される。また、本事業は、復興関連の交付金に係る公共事業と、民間施設の復興とを一体で調査することで、復興関連の交付金に係る公共事業の早期実現及びその効果を高める役割を担っている。	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	国土交通省	309		官民連携による民間資金を最大限活用した成長戦略の推進
点検・改善結果	点検結果		厳しい財政状況の中、民間の資金・知恵等を活用し、真に必要な社会資本の整備・維持管理・更新、運営の効率化等を着実に実施するとともに、民間の事業機会の拡大による経済成長を実現していくためには、国が官民連携事業の案件形成支援等を推進する必要がある。とりわけ、被災地においては、復興の担い手、資金等の観点から、官民連携を通じた復興への取組を後押しすることが不可欠である。このため、各地方公共団体等に対するフォローアップを通じて、事業化に向けた進捗を管理するとともに、調査結果をPPP/PFIに関連する各種セミナーや官民連携政策課のホームページで周知したり、調査成果を基に事例集を策定するなどして本支援事業のより一層の効果の発現を図っている。	
	改善の方向性		上記取組により一層の効果の発現を図っていくが、平成28年度までの制度として創設されたことや復旧・復興に向けた目途が立ちつつあることから、平成28年度をもって事業を終了することとしたい。	

外部有識者の所見

事業最終年度として、目標がどの程度達成されたか等本事業について総括を行うこと。また、本事業により得られた成果の活用が進むよう、普及啓発等に努めること。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

当該事業は予定通り終了するが、引き続き、得られた成果の活用が進むよう、普及啓発に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

復興・創生期間に入り、復興の見通しが立ちつつあることから、当初の予定通り平成28年度で事業を終了し、平成29年度予算要求は行わない。

備考

○平成27年度 行政事業レビュー 公開プロセス対象事業
【事業番号202】震災復興推進のためのPPP事業化実施支援
【結果】「事業内容の一部改善」

【とりまとめコメント】「PPPは本来自治体が自らの立場で実施すべきものであるところ、国が支援するのであれば、過去の経験に基づくガイドラインの設定、自治体負担の導入を検討するなど、コストを縮減するための制度となるよう見直すことが必要」

○関連資料URL

【PPP/PFIの具体的な案件形成推進のための調査・検討(平成27年度)】

http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_tk1_000001.html

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	30	
平成25年度	174	平成26年度	201	平成27年度	0202	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
160百万円

(国土交通省へ移替え)



国土交通省
150百万円

(官民連携事業の推進、進捗管理)



【公募・補助】

A. 地方公共団体等(12団体)
150百万円

(官民連携事業の導入に関する企画・立案・進捗管理)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.気仙沼市			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	編集的土地活用による官民連携街なか拠点 創出に係る調査(委託先:(合)住まい・まち づくりデザインワークス)	19.9				
計		19.9	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	気仙沼市	8000020042056	編集的土地活用による官 民連携街なか拠点創出に 係る調査	19.9	-	-	-	
2	釜石市	8000020032115	官民連携スポーツ観光レク リエーションエリア整備運 営等検討調査	19.9	-	-	-	
3	山田町	2000020034827	地域の住宅生産状況等を 踏まえた災害公営住宅の 供給に係る調査	14	-	-	-	
4	遠野市	4000020032085	公的不動産を活用した官 民連携リノベーション・エ リアマネジメントに係る調 査	12.4	-	-	-	
5	多賀城市	6000020042099	官民・地域連携等によるイ ンフラ施設の包括的管理 検討調査	12.4	-	-	-	
6	雫石町	8000020033014	まちづくり会社による町有 地を活用した復興支援と移 住コミュニティに係る調査	12.3	-	-	-	
7	相馬市	7000020072095	官民連携による東部地区 被災跡地利用計画検討調 査	12.2	-	-	-	
8	浪江町	8000020075477	生活支援サービスと連携し た公営住宅等の整備・運営 手法検討調査	11.9	-	-	-	
9	石巻市	1000020042021	防災マリーナ活用計画検 討調査	11.2	-	-	-	
10	久慈市	4000020032077	被災市町村連携による広 域道の駅整備可能性調査	9.7	-	-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック